

〔 １ 〕 紙 ・ パルプ工業

１．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

平成７年頃からの内需回復に伴い、メーカーは競争力強化を目的とした大型投資が相次いだ。平成９年度後半からは金融システム不安、個人消費の冷え込み等による景気低迷の影響を受け、需要に陰りが現れ、市況も軟化した。

平成１０年度は景気低迷の度合いが一層強まり、需要の減少、市況の低迷から各社とも減産体制を一段と強化したが、減産が需要減に追いつかず、在庫は高水準となった。更に、年度上期は円安の進行による原材料のコストアップ要因もあり、中間期決算では赤字となる企業も相次ぎ、下期も市況の一層の低下から期を追う毎に業績は悪化し、メーカー各社は極めて厳しい状況にさらされた。このため、主要メーカーでは、旧型抄紙機の廃棄、工場の統廃合、人員削減等のリストラ策を相次いで打ち出している。

（２）企業業績

平成１０年度決算は、需要の減少に加え市況の大幅な下落により、主要紙パルプ企業２０社計で、売上高は前年度比１０．７％減、経常損益は昭和５０年度以来の赤字となった。

平成１１年度上期は、生産数量は増加に転じたものの、市況回復の遅れから、収益は依然として厳しい状況が続き、主要１９社計の売上高は前年同期比５％減、経常利益は同２５％減の見込みである。下期は、生産数量が引き続き堅調に推移し、市況も緩やかながら回復基調となり、収益は改善していく見込みである。

表〔１〕－１ 紙・パルプ工業の企業経営動向

（単位：億円、％）

	９年度	１０年度	１１年度見込み		
				上 期	下 期
売 上 高	33,524	29,937	29,277	14,466	14,963
経 常 利 益	1,127	82	481	107	376
売上高経常利益率	3.4	-	1.6	0.7	2.5
自己資本比率	28.9	29.1	-	29.0	-

（注）紙パルプ主要企業の集計（通産省調べ）

１０年度までは２０社、１１年度上期１９社、１１年度下期１８社

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

平成10年度の生産は、表[1]-2のとおり、パルプ10,795千トン、対前年度比6.3%減、紙・板紙合計で29,799千トン、同3.9%減(うち紙17,821千トン、同3.0%減、板紙11,978千トン、同5.3%減)であった。

平成11年度上期では、パルプ5,460千トン(実績見込み。以下同じ)、対前年同期比1.8%増、紙・板紙合計で15,229千トン、同3.1%増(うち紙9,141千トン、同3.8%増、板紙6,088千トン、同2.0%増)と見込まれる。

平成11年度上期の月平均生産量を過去5年間(平成6年4月～11年3月)におけるピーク時(パルプ及び板紙は平成9年10月、紙は平成11年3月)に比べると、パルプ9.6%減、紙5.1%減、板紙11.8%減となり、過去5年間のボトム時(パルプ及び紙は平成6年8月、板紙は平成8年8月)に比べると、パルプ11.6%増、紙18.4%増、板紙13.7%増となる見込みである。

出荷状況

内需

平成10年度の内需は、紙・板紙合計で29,927千トン、対前年度比3.5%減(うち紙同3.1%減、板紙同4.1%減)と、4年ぶりに3千万トン台を割った。

平成11年度上期の内需は、紙・板紙合計で15,050千トン、対前年同期比2.0%増(うち紙同2.6%増、板紙同1.1%増)と見込まれる。このうち、紙は広告出稿の伸び悩みにより、新聞用紙は微減となったが、中心をなす印刷・情報用紙は、出版向けは不振であったが、販促用のチラシ・パンフレット向けやモーターショー関連需要等のあった印刷向けに、順調な伸びを示した。一方、板紙は、青果物や飲料向け等が順調であった段ボール原紙をはじめ、白板紙等主要品種は前年を上回った。

輸出

平成10年度の紙・板紙の輸出は、1,180千トン、対前年度比19.4%増(うち紙同22.2%増、板紙同12.8%増)と円安基調を背景に香港、中国等アジア市場を中心に、前年度に続き増加した。

平成11年度上期の紙・板紙の輸出は、745千トン、対前年同期比30.8%増(うち紙同29.7%増、板紙同33.1%増)と、主要市場であるアジアの経済回復や中国向けの増加が寄与し、大幅増加となった。品種別には、主に紙は新聞用紙、塗工紙、板紙は段ボール原紙が増加した。

輸入

平成１０年度の紙・板紙の輸入は、１，１２７千トン、対前年度比１３．９％減（うち紙同１４．８％減、板紙同９．７％減）と、円安基調、国内設備の稼働、国内市況の下落等から２年連続の大幅減少となった。

平成１１年度上期の紙・板紙の輸入は、５４０千トン、対前年同期比１０．０％減（うち紙同１２．９％減、板紙同２．１％増）となった。品種別には、主に紙は塗工印刷用紙が国内市況の低迷等から減少となった。また、板紙は台湾、インドネシアからの中芯原紙が大幅に増加した。

在庫状況

平成１１年９月末の紙・板紙のメーカー在庫は、１，９１２千トン、前期（平成１１年３月末）に比べ２８千トン減少した。このうち、紙は８千トン、板紙は２０千トン、それぞれ減少した。

一方、流通段階での在庫水準は、平成１１年８月末で９９７千トンと前期に比べ３千トン減少した。このうち、紙は９千トン増加したが、板紙は１２千トン減少した。

設備能力・稼働率

平成１０年度における設備能力及び稼働率は、紙パルプ統計月報の日産能力から推計すると、パルプは１５，５５２千トン、６９．４％、紙は２０，９５４千トン、８１．９％、板紙は１３，０７２千トン、９１．６％と見込まれる。

平成１１年度上期については、パルプは７，７６３千トン、７０．３％、紙は１０，６１９千トン、８２．７％、板紙は６，４５３千トン、９４．４％と見込まれる。

コスト及び価格動向

平成１１年度上期の原・燃料価格の動向は、前期に比べ重油価格は上昇したが、国産チップ、古紙価格は概ね横ばいで推移し、輸入チップ、パルプ価格はやや軟化した。

一方、製品価格は、長引く景気低迷を反映し、需要の減退、在庫の増加等から下落した前期に比べ、段ボール原紙は夏場に復元し、上級紙・コート紙は秋口になりようやく復元の兆しが出てきた。

表 [1] - 2 紙パルプの需給の推移

(単位 : 千トン)

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度 上期(実績見込み)
生 産	パルプ	11,173	11,522	10,795	5,460
	紙	17,800	18,362	17,821	9,141
	板紙	12,304	12,645	11,978	6,088
	紙・板紙計	30,104	31,007	29,799	15,229
輸 入	パルプ	3,522	3,491	3,204	1,505
	紙	1,217	1,064	906	419
	板紙	258	245	221	121
	紙・板紙計	1,475	1,309	1,127	540
輸 出	パルプ	82	53	42	53
	紙	535	697	851	507
	板紙	247	291	329	238
	紙・板紙計	782	988	1,180	745
内 需	パルプ	14,611	14,927	14,016	6,946
	紙	18,445	18,562	17,979	9,059
	板紙	12,346	12,462	11,948	5,991
	紙・板紙計	30,791	31,024	29,927	15,050
在 庫	パルプ	610	643	585	550
	紙	1,236	1,403	1,297	1,289
	板紙	586	722	643	623
	紙・板紙計	1,822	2,125	1,940	1,912

(注) 在庫は年度末、ただし、平成11年度上期は平成11年9月末(暫定)

(出所) 通商産業省「紙パルプ統計」、輸出入のみ大蔵省「貿易統計」

表 [1] - 3 主要品種の価格推移

(単位 : 円 / kg)

		平成 5 年 4 月 ~ 平成 1 0 年 3 月		平成 1 0 年度		平成 11年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
		最 高	最 低	最 高	最 低							
紙	上級紙 (印刷用紙 A)	1 4 7 (7年10月 ~ 9年1月)	1 1 2 (6年1月 ~ 6年9月)	1 3 6 (10年4月 ~ 10年5月)	1 0 6 (11年3月)	106	106	106	106	106	108	108
	コート紙 (コート紙 A 2)	1 6 0 (7年10月 ~ 9年1月)	1 4 0 (5年11月 ~ 6年3月)	1 4 6 (10年4月 ~ 10年5月)	1 1 6 (11年3月)	116	116	116	116	116	118	118
	両更クラフト紙 (重袋用)	1 2 2 (7年12月 ~ 9年5月)	1 1 2 (5年4月 ~ 7年4月)	1 2 0 (10年4月 ~ 10年5月)	1 1 0 (11年2月 ~ 11年3月)	110	110	110	110	110	110	110
紙 板	クラフトライナー (K ')	7 7 (5年4月 ~ 5年8月)	6 7 (6年3月 ~ 6年4月)	6 9 (10年4月 ~ 10年5月)	6 1 (10年11月 ~ 11年3月)	61	61	61	66	66	66	66
	シュートライナー (C ')	6 0 (5年4月 ~ 5年8月)	4 8 (10年2月 ~ 10年3月)	4 8 (10年4月 ~ 10年5月)	4 2 (10年11月 ~ 11年3月)	42	42	42	47	47	47	47
	コート白ボール	1 1 5 (7年11月 ~ 9年6月)	1 1 0 (6年10月 ~ 7年10月) (10年2月 ~ 10年3月)	1 1 0 (10年4月 ~ 10年5月)	8 6 (10年11月 ~ 11年3月)	86	86	86	86	86	86	86

(出所) 日本経済新聞 東京地区代理店仲間売価格及び卸売価格最高値

3. 設備投資動向

(1) 10年度実績

回答のあった53社の平成10年度設備投資実績額は、全体で2,544億円（対前年度比32.7%減）と大幅な減少となった。これは、大型投資案件が一巡したことに加え、需要低迷による業績の大幅な悪化から投資を抑制したためである。

投資の目的別構成比をみると、生産能力増強が34.7%と前年度に比べ大幅に低下し、代わって更新、維持・補修34.5%、合理化・省力化15.6%の分野が上昇している。

(2) 11年度修正計画

回答のあった53社の平成11年度設備投資修正計画額は、全体で1,859億円（対前年度比26.9%減）と前年度に引き続き大幅に減少する計画となっている。これは、需要低迷による業績の不振と需給ギャップから新マシン等の大型投資案件がほとんどなく、逆に主要メーカーでは不採算設備を廃棄する計画を相次いで打ち出している。このため、品質向上を図るための改造や古紙配合率を高めるための古紙脱墨（DIP）設備等の投資が中心となる見込みである。

投資の目的別構成比をみると、更新、維持・補修が30.6%となり、生産能力増強の29.7%を上回り、合理化・省力化15.7%と続いており、新規投資を抑制していることが表れている。

(3) 12年度計画

回答のあった36社の平成12年度設備投資計画額は、全体で807億円（対前年度比26.3%増）となっている。一部企業では、スクラップ・アンド・ビルドによる生産関連投資を計画しているが、現時点では12年度計画を未定としている企業も多く、水準としては引き続き低いものと予想される。

投資の目的別構成比をみると、生産能力増強32.7%、合理化・省力化19.2%、更新、維持・補修17.7%と続いている。

(4) 投資への取り組み

情報化の取り組み

現状のメーカー・代理店・物流業者間、代理店・卸商間のEDIを改善し、より効率的な物流体制を構築するため、本年10月に紙パEDI新会社を業界で設立し、共通情報システム化を進めている。

研究開発の取り組み

環境問題対応型（環境保全、省資源、省エネルギー）の製品開発や資源の再生化などを中心に強化していく方向にある。

新規事業の取り組み

各社とも業績の不振から新規事業への取り組みよりも、連結・時価会計制度の

導入をにらみ、本業以外の不採算部門から撤退し、本業を強化する動きが出ている。

環境保全の取り組み

環境保全投資については、焼却及び排水処理設備等が中心で、環境対応型焼却炉を新設する動きがある。また、環境意識の高まりを背景に、古紙１００％のＰＰＣ用紙など古紙多配合製品のニーズが拡大していることから、再生紙需要に対応するため、ＤＩＰ設備の導入が本格化している。更に、最近では、パルプの生産工程でＥＣＦ（無塩素漂白）化を進める動きが相次いでいる。

表〔１〕－４ 設備投資実績及び計画（工事ベース）
（単位：億円、％）

業 種 名	設備投資額				対前年度比	
	(5 3 社)		(3 6 社)			
	A)10年度 実 績	B)11年度 修正計画	C)11年度 修正計画	D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
紙・パルプ	2,133	1,538	586	770	72.1	131.3
紙加工品	354	302	38	35	85.3	91.4
その他紙・パルプ	57	19	15	3	33.2	20.0
合 計	2,544	1,859	639	807	73.1	126.3

（注）A) B)は10-11年度共通回答企業ベース、C) D)は11-12年度共通回答企業ベース

表〔１〕－５ 投資目的別構成比
（単位：％）

区 分	10 - 11年度 共通回答企業 (５３社)		11 - 12年度 共通回答企業 (３６社)	
	10年度 実 績 (A)	11年度 修正計画 (B)	11年度 修正計画 (C)	12年度 計 画 (D)
生産能力増強	34.7	29.7	7.4	32.7
更新、維持・補修	34.5	30.6	32.1	17.7
研究開発	2.6	3.7	4.2	3.0
省エネ・石油代替エネ	2.0	4.9	11.5	14.5
環境保全	2.5	6.1	6.8	5.8
合理化・省力化	15.6	15.7	24.1	19.2
情報化	1.5	2.6	1.7	1.4
その他	6.7	6.6	12.2	5.9
うち福利厚生向け	0.9	0.4	1.0	0.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で１００％とならない場合がある。

4．長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

10年度については、調達した資金の大部分を設備資金として使っており、投融資の中では、関連企業向けのウエイトが高くなっている。

11年度については、業績の悪化に伴い設備投資を抑制する動きであることから設備資金の構成比が低下している。

表[1]-6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	3,010	96.6	1,914	67.0	390	100.9	63.6	88.8
投 融 資	890	28.6	384	13.4	34	8.7	43.2	86.0
関連会社	419	13.5	199	7.0	40	10.5	47.4	836.0
海外直投	155	5.0	95	3.3	1	0.2	61.6	2.4
そ の 他	317	10.2	90	3.2	8	2.0	28.5	139.5
短期資金振替	785	25.2	560	19.6	30	7.8	71.4	187.0
合 計	3,116	100.0	2,859	100.0	386	100.0	91.8	78.2

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

平成10年度の設備投資所要資金額（純増減ベース）は、3,010億円（投融資分を含む長期資金調達純増額は3,116億円）となっており、その資金調達は減価償却費を中心とする自己資金の比率が高い。

平成11年度の設備投資所要資金額は1,914億円、対前年度比36.4％の大幅減少（投融資分を含む純増額2,859億円（同8.2％減））となっている。業績の悪化に伴いキャッシュフローの範囲内で必要最小限の投資にとどめ、更に有利子負債を削減するため借入金の返済等に充当する計画である。

表 [1] - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
株式	10	0.3	32	1.1	90	23.4	323.3	554.5
社債	299	9.6	74	2.6	154	39.8	24.7	149.3
借入金	735	23.6	539	18.9	248	64.1	73.4	162.7
内部資金	2,669	85.7	3,292	115.2	697	180.6	123.3	95.1
減価償却	2,552	81.9	2,503	87.6	601	155.6	98.1	97.5
合 計	3,116	100.0	2,859	100.0	386	100.0	91.8	78.2

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成１０年度～平成１２年度 設備投資実績及び計画額（工事ベース）

（単位：億円、％）

業種名	１０－１１年度共通回答企業ベース							１１－１２年度共通回答企業ベース							対前年度比		対前年同期比			
	企 業 数	１０年度（実績額）			１１年度（修正計画額）			企 業 数	１１年度（修正計画額）			１２年度（計画額）			11年度 (D/A)	12年度 (J/G)	１１年度		１２年度	
		計 (A)	上 期 (B)	下 期 (C)	計 (D)	上 期 (E)	下 期 (F)		計 (G)	上 期 (H)	下 期 (I)	計 (J)	上 期 (K)	下 期 (L)			上 期 (E/B)	下 期 (F/C)	上 期 (K/H)	下 期 (L/I)
紙・ パルプ	30	2,133	1,247	886	1,538	730	809	20	586	283	303	770	346	424	72.1	131.3	58.5	91.3	121.9	140.1
紙加工 品	21	354	160	194	302	135	167	15	38	16	22	35	16	18	85.3	91.4	84.2	86.1	101.0	84.3
その他 紙・パ ルプ	2	57	42	14	19	13	6	1	15	12	3	3	2	2	33.2	20.0	30.8	40.2	12.5	50.0
合 計	53	2,544	1,450	1,094	1,859	878	981	36	639	312	327	807	363	444	73.1	126.3	60.6	89.7	116.6	135.6

平成１０～１２年度 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

（単位：億円、％）

区 分		１０－１１年度共通回答企業ベース（４３社）				１１－１２年度共通回答企業ベース（２８社）				対 前 年 度 比	
		１０年度（実績額）		１１年度（修正計画額）		１１年度（修正計画額）		１２年度（計画額）		１１年度	１２年度
		（Ａ）	構成比	（Ｂ）	構成比	（Ｃ）	構成比	（Ｄ）	構成比	(B) / (A)	(D) / (C)
長期資金運用	取得設備投資所要資金	3,010	96.6	1,914	67.0	439	88.9	390	100.9	63.6	88.8
	投 融 資	890	28.6	384	13.4	39	7.9	34	8.7	43.2	86.0
	国内関連会社投融資	419	13.5	199	7.0	5	1.0	40	10.5	47.4	836.0
	海外直接投資投融資	155	5.0	95	3.3	38	7.8	1	0.2	61.6	2.4
	そ の 他 投 融 資	317	10.2	90	3.2	6	1.1	8	2.0	28.5	139.5
	短期資金への振替	785	25.2	560	19.6	16	3.2	30	7.8	71.4	187.0
合 計		3,116	100.0	2,859	100.0	494	100.0	386	100.0	91.8	78.2
長期資金調達	株 式	10	0.3	32	1.1	16	3.3	90	23.4	323.3	554.5
	社 債	299	9.6	74	2.6	103	20.9	154	39.8	24.7	149.3
	国 内 社 債	149	4.8	74	2.6	103	20.9	0	-	49.6	-
	海 外 社 債	150	4.8	0	-	0	-	154	39.8	0.0	-
	借 入 金	735	23.6	539	18.9	152	30.8	248	64.1	73.4	162.7
	政府系金融機関	218	7.0	61	2.1	8	1.5	16	4.3	28.1	215.4
	民間金融機関	546	17.5	576	20.2	156	31.6	224	58.0	105.5	143.4
	そ の 他	29	0.9	98	3.4	4	0.8	7	1.9	334.9	197.8
	内 部 資 金	2,669	85.7	3,292	115.2	733	148.4	697	180.6	123.3	95.1
	う ち 減 価 償 却	2,552	81.9	2,503	87.6	616	124.7	601	155.6	98.1	97.5